

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)浜矢 浩吉 TEL (03)5783-3603
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,306	△9.8	586	△67.1	604	△66.1	253	△78.0
23年3月期第3四半期	8,098	3.5	1,780	26.1	1,785	25.2	1,153	61.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 247百万円(△78.6%) 23年3月期第3四半期 1,157百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13 49	13 46
23年3月期第3四半期	61 55	61 26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,354	8,254	88.2
23年3月期	9,711	8,115	83.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,254百万円 23年3月期 8,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	590 00	590 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				1 90	1 90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,899	△7.8	567	△59.7	591	△58.6	233	△85.2	12 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信（添付資料）5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	18,770,000株	23年3月期	18,765,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	12,000株	23年3月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	18,756,493株	23年3月期3Q	18,734,334株

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
【第3四半期連結累計期間】	
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
【第3四半期連結会計期間】	
四半期連結損益計算書	P. 10
四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

この戦略に基づき、当社が運営する掲載物件数No. 1（注）の不動産・住宅情報ポータルサイト『HOME'S』にて、平成23年4月に物件情報検索サービスで日本初の英語・中国語対応を開始し、日本国内の約376万件（平成23年12月度平均）の物件情報を多言語で検索可能となりました。平成23年9月にはタイ王国（以下、タイ）にて当社グループ初となる海外子会社HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.（持株比率99.9%）を設立し、平成24年1月よりタイの不動産情報サイトの提供を開始いたしました。また、平成23年12月に台湾最大級の不動産情報ポータルサイト「楽屋網」を運営する楽屋国際資訊社（英語名：Rakuya International Info. Co. Ltd.）と資本提携を行い66,120千台湾ドル（約170,854千円）を出資（持株比率12.2%、第2位株主）しました。更に同月、中華人民共和国（以下、中国）においても不動産情報サービス事業を提供すべく、中国で不動産会社向けに事業を展開しているReal Estate Mobile Inc.との共同出資会社としてNext Property Media Holdings Limitedへの出資（持株比率39.0%）を完了し、サービス開始に向けた準備を進めております。

不動産情報サービス事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」は、平成23年1月より物件掲載数に応じた課金形式から、問合せ数に応じた課金形式への変更以降、物件数は大幅に増加したものの、売上高はすべての月で前年同月を下回っております。大量に増加した物件から一人ひとりに最適な物件が探せるような検索性の向上と、収益に直結するサイト利用者の問合せ数を増加させることを重要な課題と位置づけております。

当第3四半期連結累計期間（以下、当累計期間）では検索性の向上施策として、12月に物件へのこだわりキーワードを入力するだけで自分にぴったりの物件が見つかる「ホームズ ズバット検索」のベータ版をリリースし、これに合わせ1月に平成ノブシコブシさんを起用し「ホームズ ズバット検索」の特徴を印象的に訴求したTVCMの放映を開始いたしました。問合せ数増加施策として、WEBサイトの改修や、PC・モバイル・スマートフォン各デバイスの集客数を向上させるための広告宣伝活動等、様々な取り組みを行ってきました。その中でスマートフォン向け物件検索アプリケーションのダウンロード数は100万ダウンロードを突破いたしました。

地域情報サービス事業の「Lococom」においては、平成23年4月にPC・モバイルサイトを全面リニューアル、更にスマートフォンへの対応も開始し、「ジオ×ソーシャル×リアルタイム」という要素を採り入れ、位置情報（GPS）を利用したチェックインやクーポン利用、ソーシャルネットワーク、クチコミといった、街の活性化につながるアクションを起こすことでポイントが付与されるサービスの提供を開始いたしました。同時にビジネスモデルを広告モデルからクーポン利用者数に応じた成果報酬モデルへ変更いたしました。クーポン利用者数が伸び悩み収益の増加には至りませんでした。これに伴い、平成23年11月9日に発表の「特別損失の計上及び第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間にてLococomに係わる無形固定資産（ソフトウェア）全額を減損処理し、113,500千円の減損損失を計上するとともに、コストのスリム化を実施いたしました。

その結果、当累計期間における連結業績は、売上高7,306,795千円（前年同期比9.8%減）、営業利益586,261千円（同67.1%減）、経常利益604,505千円（同66.1%減）、四半期純利益253,098千円（同78.0%減）となりました。

（注） 2011年12月6日時点 週刊住宅調べ

当累計期間におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。
（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
(1) 不動産情報サービス事業	7,238,887	△7.0	1,398,558	△32.0
(2) 地域情報サービス事業	23,208	△12.8	△573,229	(注2) —
(3) その他事業	44,698	+124.5	△239,068	(注3) —

- （注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 前年同期の営業損益は△230,743千円であります。
 3 前年同期の営業損益は△65,128千円であります。
 4 前期まで区分しておりました賃貸保証事業は、平成22年8月2日に同セグメントに該当する株式会社ネクストフィナンシャルサービスの全株式を譲渡し、平成22年7月1日より同社が連結の範囲から除外されたためセグメント区分を廃止しております。
 なお、賃貸保証事業における前年同期の売上高は268,819千円及び営業損益は19,342千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成24年2月8日発表の「2024年3月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

<決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移 ・ ・ ・ 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・サービス別売上高の推移 ・ ・ ・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・業績予想の進捗状況 ・ ・ ・ サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・トピックス ・ ・ ・ セグメント毎の主な取組状況
- ・四半期毎のデータ ・ ・ ・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・外部統計データ集 ・ ・ ・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産の残高は6,452,308千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ389,433千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の増加1,867,057千円や、有価証券の減少1,510,964千円、未収還付法人税等の減少359,364千円、売掛金の減少187,696千円及び、繰延税金資産の減少124,774千円であります。

固定資産の残高は2,902,212千円となり、前期末に比べ32,483千円増加しております。主な要因は、株式取得による投資有価証券の増加304,528千円及び、減価償却等による有形固定資産の減少155,793千円及び、ソフトウェア減損等による無形固定資産の減少116,599千円であります。

以上の結果、資産合計は9,354,521千円となり、前期末に比べ356,949千円減少しております。

(負債)

流動負債の残高は859,133千円となり、前期末に比べ496,482千円減少しております。主な要因は、未払金の減少281,300千円及び、賞与引当金の減少342,551千円や、預り金の増加33,889千円、未払法人税等の増加55,170千円及び、未払消費税等の増加32,952千円であります。

固定負債の残高は240,842千円となり、前期末に比べ728千円増加しております。これは、資産除去債務の増加2,924千円や、繰延税金負債の減少2,196千円であります。

以上の結果、負債合計は1,099,976千円となり、前期末に比べ495,754千円減少しております。

(純資産)

純資産の残高は8,254,545千円となり、前期末に比べ138,804千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加253,098千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少110,642千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 実績	通期予想 (平成23年11月9日 修正)	通期予想 進捗率
売上高	7,306	9,899	73.8%
不動産情報サービス事業	7,238	9,755	74.2%
地域情報サービス事業	23	26	88.3%
その他事業	44	117	38.0%
営業利益	586	567	103.3%
経常利益	604	591	102.3%
四半期(当期)純利益	253	233	108.5%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

売上高は想定通り進捗しております。利益については経費削減努力等により、既に通期業績予想を上回っておりますが、一部の経費において当第3四半期に予定していたものが第4四半期となっているため、現時点においては業績予想を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示を行う予定です。

より詳しい決算内容や業績予想に関しては、当社IRサイトより、平成24年2月8日発表の「2023年3月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額	6,154円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,126円38銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,600	5,063,657
売掛金	1,123,340	935,644
有価証券	1,510,964	—
たな卸資産	4,191	6,401
繰延税金資産	155,367	30,593
未収入金	276,771	229,140
未収還付法人税等	359,364	—
その他	259,945	224,387
貸倒引当金	△44,802	△37,515
流動資産合計	6,841,742	6,452,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	647,016	648,488
減価償却累計額	△35,391	△113,593
建物(純額)	611,624	534,895
工具、器具及び備品	657,061	669,037
減価償却累計額	△371,613	△462,653
工具、器具及び備品(純額)	285,448	206,384
有形固定資産合計	897,072	741,279
無形固定資産		
のれん	226,738	186,727
ソフトウェア	620,473	556,872
ソフトウェア仮勘定	108,687	96,353
その他	8,608	7,955
無形固定資産合計	964,507	847,908
投資その他の資産		
投資有価証券	29,485	334,013
固定化営業債権	49,333	70,108
繰延税金資産	95,829	106,983
敷金及び保証金	854,704	852,995
その他	18,244	9,343
貸倒引当金	△39,448	△60,420
投資その他の資産合計	1,008,148	1,313,024
固定資産合計	2,869,728	2,902,212
資産合計	9,711,471	9,354,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,940	31,410
未払金	816,607	535,306
未払法人税等	18,870	74,041
賞与引当金	361,489	18,938
役員賞与引当金	—	7,500
その他	117,708	191,938
流動負債合計	1,355,616	859,133
固定負債		
繰延税金負債	3,762	1,565
資産除去債務	236,352	239,277
固定負債合計	240,114	240,842
負債合計	1,595,730	1,099,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,372	1,993,203
資本剰余金	2,535,572	2,536,403
利益剰余金	3,598,678	3,741,133
自己株式	△7,848	△7,848
株主資本合計	8,118,774	8,262,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,034	△7,897
為替換算調整勘定	—	△449
その他の包括利益累計額合計	△3,034	△8,347
少数株主持分	—	0
純資産合計	8,115,740	8,254,545
負債純資産合計	9,711,471	9,354,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,098,026	7,306,795
売上原価	155,561	197,035
売上総利益	7,942,464	7,109,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,497,434	1,774,066
貸倒引当金繰入額	56,931	17,017
給料及び手当	1,611,030	1,693,139
賞与引当金繰入額	239,523	10,335
役員賞与引当金繰入額	—	7,500
保証履行引当金繰入額	14,251	—
減価償却費	243,427	361,697
のれん償却額	7,500	40,010
その他	2,492,355	2,619,731
販売費及び一般管理費合計	6,162,454	6,523,498
営業利益	1,780,010	586,261
営業外収益		
受取利息	1,308	3,152
受取配当金	967	1,092
負ののれん発生益	3,032	—
還付加算金	—	10,204
その他	2,915	4,463
営業外収益合計	8,224	18,913
営業外費用		
開業費償却	—	408
たな卸資産廃棄損	1,271	—
その他	1,941	261
営業外費用合計	3,212	669
経常利益	1,785,022	604,505
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	—	406
減損損失	—	113,500
関係会社株式売却損	229,956	—
本社移転損失引当金繰入額	74,546	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,223	—
その他	19,655	—
特別損失合計	346,499	113,907
税金等調整前四半期純利益	1,438,522	490,598
法人税、住民税及び事業税	201,495	123,744
法人税等調整額	80,094	113,754
法人税等合計	281,589	237,499
少数株主損益調整前四半期純利益	1,156,932	253,098
少数株主利益	3,866	—
四半期純利益	1,153,066	253,098

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,156,932	253,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	△4,863
為替換算調整勘定	—	△450
その他の包括利益合計	672	△5,313
四半期包括利益	1,157,605	247,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,738	247,784
少数株主に係る四半期包括利益	3,866	△0

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,584,903	2,486,512
売上原価	59,827	68,455
売上総利益	2,525,075	2,418,057
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	517,894	619,352
貸倒引当金繰入額	3,813	1,807
給料及び手当	525,113	537,724
賞与引当金繰入額	134,281	3,773
役員賞与引当金繰入額	—	2,500
減価償却費	83,563	117,866
のれん償却額	2,500	13,336
その他	809,585	787,066
販売費及び一般管理費合計	2,076,752	2,083,428
営業利益	448,323	334,628
営業外収益		
受取利息	410	1,437
助成金収入	—	864
その他	9	807
営業外収益合計	420	3,109
営業外費用		
開業費償却	—	408
その他	1	80
営業外費用合計	1	488
経常利益	448,742	337,250
特別損失		
固定資産除却損	8,025	365
本社移転費用	7,237	—
特別損失合計	15,263	365
税金等調整前四半期純利益	433,479	336,884
法人税、住民税及び事業税	110,443	92,520
法人税等調整額	69,907	65,832
法人税等合計	180,350	158,353
少数株主損益調整前四半期純利益	253,128	178,530
四半期純利益	253,128	178,530

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,128	178,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	△672
為替換算調整勘定	—	△450
その他の包括利益合計	△496	△1,122
四半期包括利益	252,631	177,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,631	177,407
少数株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,438,522	490,598
減価償却費	243,476	362,485
のれん償却額	7,500	40,010
負ののれん発生益	△3,032	—
減損損失	—	113,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155,790	△342,551
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,600	7,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,777	13,684
保証履行引当金の増減額(△は減少)	14,251	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	74,546	—
受取利息及び受取配当金	△1,241	△2,519
有価証券利息	△1,034	△1,725
固定資産売却損益(△は益)	117	—
固定資産除却損	—	406
関係会社株式売却損益(△は益)	229,956	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,223	—
売上債権の増減額(△は増加)	75,402	211,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△688	△2,210
立替金の増減額(△は増加)	△52,576	—
仕入債務の増減額(△は減少)	10,338	△9,529
未払金の増減額(△は減少)	△20,476	△255,699
その他	△13,715	127,713
小計	1,915,954	752,808
利息及び配当金の受取額	2,305	2,961
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,139,625	288,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,634	1,044,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△280	△311,723
有形固定資産の取得による支出	△334,092	△40,299
有形固定資産の除却による支出	△71	—
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△172,801	△229,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△755,245	—
子会社株式の取得による支出	△70,160	—
敷金及び保証金の差入による支出	△654,241	△381
敷金及び保証金の回収による収入	767	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,114	△2,579,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,413	1,662
少数株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△7,848	—
配当金の支払額	△120,039	△110,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,474	△108,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,331,954	△1,643,907
現金及び現金同等物の期首残高	6,488,292	4,707,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,156,337	3,063,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。